

社会資本総合整備計画 事後評価書														
計画の名称	第2次 土砂災害に強い安全な県土づくりの推進（防災・安全）（重点）													
計画の期間	令和02年度 ～ 令和06年度（5年間）										重点配分対象の該当	○		
交付対象	長崎県													
計画の目標	本県は、毎年台風や梅雨前線豪雨などによる被害を受けていることから、土石流、地すべり、がけ崩れ等による土砂災害による被害を最小限にするため、災害時の対応拠点施設である避難所や重要交通網、また、避難に際し要支援者が常時滞在する施設を重点的に、砂防施設等のハード対策を進め、土砂災害に強い安全な県土づくりに向けて着実な推進を図る。													
全体事業費（百万円）	合計（A＋B＋C＋D）		21,190	A	16,975	B	0	C	0	D	4,215	効果促進事業費の割合 C / （A＋B＋C＋D）	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		R2当初		R6末
1	砂防施設等整備による土砂災害における保全される防災拠点、要支援者施設数の増加数、0から10施設。（砂防事業）			
	砂防施設等整備による土砂災害における保全される防災拠点、要支援者数の増加数。（砂防事業）	0施設	施設	10施設

備考等	個別施設計画を含む	○	国土強靱化を含む	○	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
砂防事業	A04-001	砂防	一般	長崎県	直接	長崎県	通常砂防	-	椿が丘川（ハ）通常砂防事業	えん堤工 1 基	長崎市	■	■	■	■	■	350	40.80	策定済
	A04-002	砂防	一般	長崎県	直接	長崎県	火山砂防	-	大宮川（二）火山砂防事業	えん堤工 1 基	長崎市	■	■				350	55.0	策定済
	A04-003	砂防	一般	長崎県	直接	長崎県	火山砂防	-	立岩川（ヘ）火山砂防事業	えん堤工 1 基	長崎市	■	■	■			300	18.2	策定済
	A04-004	砂防	一般	長崎県	直接	長崎県	火山砂防	-	紅葉谷川（イ）火山砂防事業	えん堤工 1 基	長崎市	■	■	■	■	■	250	10.7	策定済
	A04-005	砂防	一般	長崎県	直接	長崎県	火山砂防	-	荒平川（イ）火山砂防事業	えん堤工 1 基	時津町	■	■	■	■	■	300	11.7	策定済
	A04-006	砂防	一般	長崎県	直接	長崎県	火山砂防	-	荒平川（ハ）火山砂防事業	えん堤工 1 基	長崎市	■	■	■	■	■	220	9.18	策定済

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
砂防事業	A04-007	砂防	一般	長崎県	直接	長崎県	火山砂 防	-	北村西台川火山砂防事業	えん堤工 1 基	雲仙市	■	■	■	■	■	500	71.5	策定済
											小計						2,270		
急傾斜地崩壊対策事業	A06-008	急傾斜	一般	長崎県	直接	長崎県	-	-	片淵3丁目地区急傾斜地崩壊対策事業	法面工 1 式	長崎市	■					290	5.6	策定済
	A06-009	急傾斜	一般	長崎県	直接	長崎県	-	-	川平(1)地区急傾斜地崩壊対策事業	法面工 1 式	長崎市	■					150	7.2	策定済
	A06-010	急傾斜	一般	長崎県	直接	長崎県	-	-	現川地区急傾斜地崩壊対策事業	法面工 1 式	長崎市	■	■	■	■	■	755	1.2	策定済
	A06-011	急傾斜	一般	長崎県	直接	長崎県	-	-	戸町2丁目(7-2)地区急傾斜地崩壊対策事業	法面工 1 式	長崎市	■	■	■	■	■	350	4.8	策定済
A06-012	急傾斜	一般	長崎県	直接	長崎県	-	-	陣の内（２）地区急傾斜地崩壊対策事業	法面工 1 式	佐世保市	■	■	■			500	7.2	策定済	

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
急傾斜地崩壊対策事業	A06-013	急傾斜	一般	長崎県	直接	長崎県	-	-	山手（１５）地区急傾斜地崩壊対策事業	法面工１式	佐世保市	■					180	2.7	策定済
	A06-014	急傾斜	一般	長崎県	直接	長崎県	-	-	三根俵炭地区急傾斜地崩壊対策事業	法面工１式	対馬市	■					550	1.5	策定済
											小計						2,775		
その他総合的な治水事業	A08-015	総合治水	一般	長崎県	直接	長崎県	砂防等	-	長崎南圏域総合流域防災事業（砂防緊急改築）	緊急改築	長崎南圏域	■	■	■	■	■	4,900	-	策定済
	A08-016	総合治水	一般	長崎県	直接	長崎県	砂防等	-	長崎南圏域総合流域防災事業（地すべり緊急改築）	緊急改築	長崎南圏域	■	■	■	■	■	20	-	未策定
	A08-017	総合治水	一般	長崎県	直接	長崎県	砂防等	-	長崎南圏域総合流域防災事業（急傾斜緊急改築）	緊急改築	長崎南圏域	■	■	■	■	■	220	-	策定済

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
その他総合的な治水 事業	A08-018	総合治水	一般	長崎県	直接	長崎県	砂防等	-	長崎南圏域総合流域防災 事業（長寿命化計画策定 ）	緊急改築	長崎南圏域	■	■	■	■		300	-	策定済
	A08-019	総合治水	一般	長崎県	直接	長崎県	砂防等	-	長崎北圏域総合流域防災 事業（砂防緊急改築）	緊急改築	長崎北圏域	■	■	■	■	■	4,300	-	策定済
	A08-020	総合治水	一般	長崎県	直接	長崎県	砂防等	-	長崎北圏域総合流域防災 事業（地すべり緊急改築 ）	緊急改築	長崎北圏域	■	■	■	■	■	20	-	未策定
	A08-021	総合治水	一般	長崎県	直接	長崎県	砂防等	-	長崎北圏域総合流域防災 事業（急傾斜緊急改築）	緊急改築	長崎北圏域	■	■	■	■	■	20	-	策定済
	A08-022	総合治水	一般	長崎県	直接	長崎県	砂防等	-	長崎北圏域総合流域防災 事業（長寿命化計画策定 ）	緊急改築	長崎北圏域	■	■	■	■		300	-	策定済

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
その他総合的な治水 事業	A08-023	総合治水	離島	長崎県	直接	長崎県	砂防等	-	長崎離島圏域総合流域防 災事業（急傾斜緊急改築 ）	緊急改築	長崎離島圏域	■	■	■	■	■	700	-	策定済
	A08-024	総合治水	離島	長崎県	直接	長崎県	砂防等	-	長崎離島圏域総合流域防 災事業（長寿命化計画策 定）	緊急改築	長崎離島圏域	■	■	■	■		300	-	策定済
											小計						11,080		
砂防事業	A04-025	砂防	一般	長崎県	直接	長崎県	火山砂 防	-	紅葉谷川（口）火山砂防 事業	えん堤工 1 基	長崎市	■	■	■	■	■	250	11.1	策定済
	A04-026	砂防	一般	長崎県	直接	長崎県	火山砂 防	-	立岩川(水)火山砂防事業	えん堤工 1 基	長崎市	■	■	■	■	■	300	5.5	策定済
	A04-027	砂防	一般	長崎県	直接	長崎県	火山砂 防	-	浦川火山砂防事業	えん堤工 1 基	雲仙市	■	■	■	■	■	300	12.7	策定済

A 基幹事業

基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
											小計						850			
											合計						16,975			

D 社会資本整備円滑化地籍整備事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
円滑化地籍整備事業	D18-001	地籍整備	一般	長崎県	間接	長崎市	-	-	長崎市 社会資本整備円滑化地籍整備事業	面積 7.15 k m2	長崎市	■	■	■	■	■	652		-
		基幹事業の総合流域防災事業に併せ、災害の恐れのある地域の土地境界情報を整備しておくことで被災した場合の復旧・復興の円滑化を図る。																	
	D18-002	地籍整備	一般	長崎県	間接	佐世保市	-	-	佐世保市 社会資本整備円滑化地籍整備事業	面積 2.55 k m2	佐世保市	■	■	■	■	■	408		-
		基幹事業の総合流域防災事業に併せ、災害の恐れのある地域の土地境界情報を整備しておくことで被災した場合の復旧・復興の円滑化を図る。																	
	D18-003	地籍整備	一般	長崎県	間接	島原市	-	-	島原市 社会資本整備円滑化地籍整備事業	面積 1.50 k m2	島原市	■	■	■	■	■	172		-
		基幹事業の総合流域防災事業に併せ、災害の恐れのある地域の土地境界情報を整備しておくことで被災した場合の復旧・復興の円滑化を図る。																	
	D18-004	地籍整備	一般	長崎県	間接	諫早市	-	-	諫早市 社会資本整備円滑化地籍整備事業	面積 10.20 k m2	諫早市	■	■	■	■	■	623		-
		基幹事業の総合流域防災事業に併せ、災害の恐れのある地域の土地境界情報を整備しておくことで被災した場合の復旧・復興の円滑化を図る。																	
	D18-005	地籍整備	一般	長崎県	間接	大村市	-	-	大村市 社会資本整備円滑化地籍整備事業	面積 12.55 k m2	大村市	■	■	■	■	■	487		-
		基幹事業の総合流域防災事業に併せ、災害の恐れのある地域の土地境界情報を整備しておくことで被災した場合の復旧・復興の円滑化を図る。																	
	D18-006	地籍整備	一般	長崎県	間接	平戸市	-	-	平戸市 社会資本整備円滑化地籍整備事業	面積 20.45 k m2	平戸市	■	■	■	■	■	567		-
		基幹事業の総合流域防災事業に併せ、災害の恐れのある地域の土地境界情報を整備しておくことで被災した場合の復旧・復興の円滑化を図る。																	

D 社会資本整備円滑化地籍整備事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
円滑化地籍整備事業	D18-007	地籍整備	一般	長崎県	間接	松浦市	-	-	松浦市 社会資本整備円滑化地籍整備事業	面積 7.95 k m2	松浦市	■	■	■	■	■	334		-
		基幹事業の総合流域防災事業に併せ、災害の恐れのある地域の土地境界情報を整備しておくことで被災した場合の復旧・復興の円滑化を図る。																	
	D18-008	地籍整備	一般	長崎県	間接	雲仙市	-	-	雲仙市 社会資本整備円滑化地籍整備事業	面積 10.60 k m2	雲仙市	■	■	■	■	■	357		-
		基幹事業の総合流域防災事業に併せ、災害の恐れのある地域の土地境界情報を整備しておくことで被災した場合の復旧・復興の円滑化を図る。																	
	D18-009	地籍整備	一般	長崎県	間接	南島原市	-	-	南島原市 社会資本整備円滑化地籍整備事業	面積 12.45 k m2	南島原市	■	■	■	■	■	615		-
		基幹事業の総合流域防災事業に併せ、災害の恐れのある地域の土地境界情報を整備しておくことで被災した場合の復旧・復興の円滑化を図る。																	
											小計						4,215		
											合計						4,215		

事後評価	
○ 事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制 長崎県土木部にて、事後評価を実施	事後評価の実施時期 事業終了後
	公表の方法 長崎県ホームページに記載
○ 事業効果の発現状況	
定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	砂防事業を実施することにより、土砂災害から保全される防災拠点、要支援者施設数を増加させることができた。
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	
○ 特記事項（今後の方針等）	

○ 目標値の達成状況			
番号	指標（略称）		
	目標値 / 実績値		目標値と実績値に差が出た要因
1			
	最 終 目標値	10施設	計画的な事業執行により目標達成できた。
	最 終 実績値	10施設	